

昭和26年度 日本育英会 貸付金予算内訳表

大学学術局学生生活課 (26.4)

片-4  
535

種 別	学 生 總 数	採 用 率	人 員	單 価	月 数	金 額	備 考
	人	%	人	円	月	円	
新 制 高 校	1,624,597	3	52,528			267,901,500	
繼 続			21,017	500	12	126,102,000	
新 規			31,511	500	9	141,799,500	
大 学 及 高 専	353,932	20	70,786			1,392,624,000	
繼 続			31,962	1,900	12	728,733,600	
新 規			38,824	1,900	9	663,890,400	
医 学 実 地 修 練 生	6,705		1,795	1,900	12	40,926,000	
教 育 獎 学 生	22,480 <sup>人</sup> +16,639						
	39,119	60	23,471	1,900	12	535,138,800	
特 別 獎 学 生			964			37,863,000	
繼 続			714	3,500	12	29,988,000	
新 規			250	3,500	9	7,875,000	
研 究 獎 学 生			1,178	7,500	12	106,020,000	
通 信 教 育 獎 学 生	7,500	5	375	6,000	1	2,250,000	
端 数 整 理						△ 3,300	
返 還 金 及 基 金 利 子						△ 10,035,000	
計			151,097			2,372,685,000	

天野 479

## 日本育英会事務概況について

1. 現在優秀な素質を有するが、経済的理由により修学困難で、アルバイトを必要としているものうち父兄等が全学費を依存することをがどきず、自ら学費の一部又は全部を賄うなければならぬ者は、大学の学生総数の20%に達する実状である。このうち、実際取組（アルバイト）についているものはその半数で、その他の者は就職し得ない実情であり、又これによる収入は平均1,800円であり、学生の生計費約5,500円に比べると僅かその一部に過ぎない。

従つて学生の20%の者に育英資金を貸与できれば理想であるが、そのうちアルバイト等の一部学費金を賄つてゐる者もあるのど、その約半数の30%の者には是非奨学金を貸与したい。因みに全く自力で全学費を賄つてゐる学生は学生総数の約10%であり、経済的理由により学業半ばに退学する学生は約2%にも達してゐる。

2. 育英会の奨学金を希望する学生生徒と採用者の比率は高等学校約30%、大学約50%であるが、これは正式に採用希望書を出した者と採用者との比率であつて、それまでに既に奨学金を必要とするが、競走率が激しいので、断念した者の数が相当ある。正式に採用希望書を出したものを假に全部採用するとすれば、高等学校は15%、大学は40%となるので、せめて高校10%、大学30%を採用したい。

以上の学生生徒の困窮現状からして少くとも別紙のよつに日本育英会事業を拡充して、国家の奨学対策を推進する必要がある。

日本育英会事業拡充計画

大学学術局学生志願

種別	学生総数	採用率	奨学生数	月給単価	月数	計 費 額
高等学校	2,187,812	10%	218,781	1,000	12	2,625,372,000
大学	8,340,600	30%	1,272,180	2,500	12	3,816,540,000
119-1	5,053	30%	1,515	2,500	12	4,545,000
教育奨学生	56,974	80%	45,576	2,500	12	1,487,122,000
特別奨学生			1,214	5,000	12	6,770,000
研究奨学生			1,414	12,000	12	203,616,000
通信教育奨学生			1,050			13,500,000
短期大学	7,500	10%	750	6,000	1	4,500,000
通信大学	1,000	30%	300	2,500	12	9,000,000
計			397,818			8,265,968,000

年度別奨学生等一覧表

大学学術局学生生活課 (26.5.30.)

年度	区分 学校種別	学生生徒総数	採用率	年度末奨学生数	単 価	子 算 額	備 考
昭和十八年度	中等学校	1,722,291	0.042	728	30		
	大学高専	286,918	0.36	1,047	70		
	計			1,773		688,000	
昭和九年度	中等学校	2,265,781	0.17	3,922	30	2,690,000	
	大学高専	412,777	0.84	3,482	70	1,060,000	
	計			7,404		計 3,750,000	
昭和二十年度	中等学校	2,265,781	0.36	8,093	30		
	大学高専	412,777	1.05	4,330	70		
	計			12,423		3,050,000	
昭和二十一年度	中等学校	2,453,115	0.60	14,707	60		
	大学高専	438,085	1.56	6,820	140	950,000	以上は子算額に入 以下は政府交付金
	計			21,527		計 1,4340,000	
昭和二十三年度	中等学校	2,206,032	0.85	18,845	100		
	大学高専	472,999	2.75	13,013	1,000		
	計			31,858		86,400,000	
昭和二十三年度	新制高校	1,212,892	2.37	28,716	500		
	大学高専	439,941	8.41	37,011	1,800		
	計			66,320		545,047,000	
昭和二十四年度	新制高校	1,624,506	2.10	34,199	500		
	大学高専	395,955	8.49	33,618	1,800		
	計			1,798		898,605,000	
昭和二十五年	新制高校	1,624,806	2.25	36,561	500		
	大学高専	395,955	10.30	40,798	1,800		
	計			26,554	1,800		
昭和二十六年	新制高校	1,624,597	3.	52,528	500		
	大学高専	353,932	20.	70,786	1,900		
	計			23,471	1,900		
昭和二十六年	新制高校	1,624,597	3.	52,528	500		
	大学高専	353,932	20.	70,786	1,900		
	計			107,254		1,504,212,000	
昭和二十六年	新制高校	1,624,597	3.	52,528	500		
	大学高専	353,932	20.	70,786	1,900		
	計			4,312		2,372,685,000	

- [備考] 1 昭和18年度の学生生徒数を基に、昭和17年から昭和20年度までは奨学の影響で統計と報告の繰上未行行につき  
昭和18年度の学生生徒数を基にした  
2 昭和20年度の学生生徒数を基に、前項に記載したように、統計と報告は未行行につき昭和19年度から、繰上未行行の繰上未行行  
3 昭和25年度における学生生徒数は、集計未定により24年度のものと基にした  
4 昭和25年度における奨学生数は年度末における貸付金数である。  
5 昭和26年度の方は千原上の数である。